

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 アクティブG施設管理費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 県産品企画係 電話番号：058-272-1111(内3813)

E-mail : c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 122,405千円 (前年度予算額： 121,286千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	121,286	0	0	0	106,666	0	0	0
要求額	122,405	0	0	0	106,666	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・県ではJR岐阜駅の高架下空間を利用して、県都の玄関口にふさわしい地域の新たな魅力、活力、賑わい創出を目的としたアクティブGを開発し、平成12年7月7日にオープンした。

・県はアクティブGの開発にあたり、高架下空間を名古屋ステーション開発株式会社より借受ける一方で、アクティブGを森ビル都市企画株式会社に貸付けることにより、民間ノウハウを活用した運営を行っている。

・令和元年度にこれまでの運営・管理状況に対して外部評価を行ったところ、期待される水準を満たしているという評価が得られたため、契約期間を令和12年度まで延長する契約変更を行った。

(2) 事業内容

① JR岐阜駅高架下空間使用料

アクティブGに必要なJR岐阜駅高架下空間の使用について、高架下空間使用契約書に基づき名古屋ステーション開発株式会社へ使用料を支払う。

② 県有資産等所在市町村交付金

国有資産等所在市町村交付金法に基づき、アクティブGの所在する岐阜市に固定資産税相当の交付金を交付する。

(3) 県負担・補助率の考え方

① J R 岐阜駅高架下空間使用料

県有施設（アクティブG）の運営に必要なJ R 岐阜駅高架下空間の使用に係る経費であり、県負担は妥当。

② 県有資産等所在市町村交付金

法律の規定に基づき、必要な交付金を交付。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料	108,964	J R 岐阜駅高架下空間使用料
交付金	13,441	県有資産等所在市町村交付金
合計	122,405	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・高架下空間使用契約に基づく高架下空間使用料を名古屋ステーション開発株式会社に支払うとともに、国有資産等所在市町村交付金法に基づいた固定資産税相当の交付金を岐阜市に支払い、アクティブGを適正に運営し、JR岐阜駅周辺の賑わいを創出する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①アクティブG 年間入館者数		534万人	500万人	500万人	500万人	106%
②アクティブG 店舗入居率		91%	100%	100%	100%	91%

○指標を設定することができない場合の理由

（）

（これまでの取組内容と成果）

令 和 4 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋ステーション開発株式会社に対して、高架下空間使用料を納期限までに支払った。 ・国有資産等所在市町村交付金法に基づいた固定資産税相当の交付金を岐阜市に対して適切に支払った。 ・アクティブGに入居している店舗の店長会議に出席し、入館者数、売上イベント計画等の情報交換を実施した。 ・高架下空間使用料や固定資産税相当の交付金を適切に支払うことにより、アクティブGの運営に支障がないようにした。又、店長会議等に出席することにより、情報交換を密にし、賑わい創出に寄与できた。
	指標① 目標：500万人 実績：541万人 達成率：108.2%
令 和 5 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋ステーション開発株式会社に対して、高架下空間使用料を納期限までに支払った。 ・国有資産等所在市町村交付金法に基づいた固定資産税相当の交付金を岐阜市に対して適切に支払った。 ・アクティブGに入居している店舗の店長会議に出席し、入館者数、売上イベント計画等の情報交換を実施した。 ・高架下空間使用料や固定資産税相当の交付金を適切に支払うことにより、アクティブGの運営に支障がないようにした。又、店長会議等に出席することにより、情報交換を密にし、賑わい創出に寄与できた。
	指標① 目標：500万人 実績：560万人 達成率：112%

令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋ステーション開発株式会社に対して、高架下空間使用料を納期限までに支払った。 ・国有資産等所在市町村交付金法に基づいた固定資産税相当の交付金を岐阜市に対して適切に支払った。 ・アクティブGに入居している店舗の店長会議に出席し、入館者数、売上イベント計画等の情報交換を実施した。 ・高架下空間使用料や固定資産税相当の交付金を適切に支払うことにより、アクティブGの運営に支障がないようにした。又、店長会議等に出席することにより、情報交換を密にし、賑わい創出に寄与できた。
	指標① 目標：500万人 実績：534万人 達成率：106%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	アクティブGという特徴的な文化産業複合施設を開設したことがJR岐阜駅周辺再開発事業の‘呼び水’となり、新しい施設が次々誕生するなど都市機能の充実、活気の醸成が図られており、JR岐阜駅周辺を県都岐阜市にふさわしい玄関口とするために必要不可欠な施設である。
-----------	--

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	アクティブGでは、集客効果のあるイベントを開催しており、JR岐阜駅周辺の賑わい創出に貢献している。
-----------	---

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 1	高い入居率を維持しているものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるテナント退店もあったため、アクティブG運営室に施設の活用促進を引き続き依頼すると同時に、情報共有をしていく必要がある。
-----------	--

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・アクティブGは築20年を超える一方で、耐用年数が10年の機器が多く、交換・修繕箇所が増加してきている。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
- ・JR岐阜駅周辺を県都岐阜市にふさわしい玄関口とするため、引き続きアクティブGを運営して賑わい創出に力を入れていく。